

2025 年 9 月 1 日

通貨ニュース

インドネシア：反政府デモが過熱、政情不安が IDR の重しに

サマリー

8 月末、インドネシアでは労働者による反政府デモが勃発し、一部死者が発生するなど過熱した。反政府デモは今までも起きてきたが、今回のデモは現政権下では最大の規模となっている。政府や中銀も対応に動いており金融市場は大荒れとはなっていないが、政情不安が続けば IDR の逆風になる可能性が非常に高いため、今後の動向を見守りたい。

反政府デモが過熱、政情不安が IDR の重しに

既報の通り 8 月末、インドネシアでは労働者による反政府デモが過熱した。25 日以降デモが断続的に発生し、特に 28 日以降に加熱した。28 日のデモはインドネシア労働組合連合などが呼び掛けたとされており、ジャカルタ市内中心部には実に 4000 人以上が集まった模様だ。デモ隊と警察当局の衝突も発生し、同日にはバイクタクシーの運転手が巻き込まれ死亡する事態までに至っている。こうした情勢を受け 29 日、プラボウォ大統領は国民に落ち着きを呼びかける演説を実施した。

かかる中で、29 日のインドネシア金融市場は若干の混乱に見舞われ、インドネシア株価は▲1.5%下落し、IDR も対ドルで▲0.88%の下落を余儀なくされた(図表 1)。インドネシア中央銀行(BI)は為替介入実施を示唆し、通貨防衛に向けたコミットメントを示した。

今回のデモのきっかけは住宅手当に代表される国会議員の厚遇などであるが、結果として労働環境の改善を訴えることがデモの主因になっていたように映る。実際、主催団体であるインドネシア労働組合連合は、最低賃金の引き上げ、派遣労働の廃止、解雇規制の強化などを主張している。確かに域内経済は全体として好調な半面、消費者信頼感などでは雇用環境の厳しさも確認される(図表 2)。特に安価な中国製品の流入で、製造業の雇用環境が悪いようだ。こうした中で政府に対する不満は根強く、25 年 2 月には既にデモは起こっていた。規模こそ違えど、デモが熱を帯びる素地はいつも存在したと見られる。

デモの動向や政府の対応は今後の報道を確認していくほかないが、やはり政情不安は IDR の重しになりかねないため注意が必要だ。特に、プラボウォ政権が市民からの支持や信頼を集めることを企図して、バラマキ的な財政政策に動かないかは警戒すべきポイントだろう。そもそもプラボウォ政権はポピュリズム的な性格も強く、財政悪化懸念から IDR が売られる時間帯は今までもたびたび確認された。今後同じような売りに晒される可能性は低いとは言えないため、現政権の財政政策の動向を引き続き注視していきたい。

※上記は、日本時間 8 月 29 日 20 時時点で入手可能な情報を反映している。

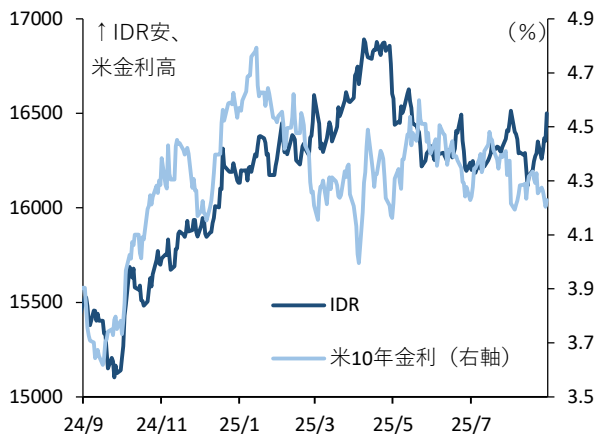
国際為替部

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

図表 1: IDR の推移


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: インドネシア消費者信頼感(雇用関連指数)


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行 ※下限は意図的にカットした

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。